

Hirata

The Global Production Engineering Company

2019年3月期 決算説明資料

平田機工株式会社



I. 決算状況

2019年3月期 (2019年3月31日)

Hirata

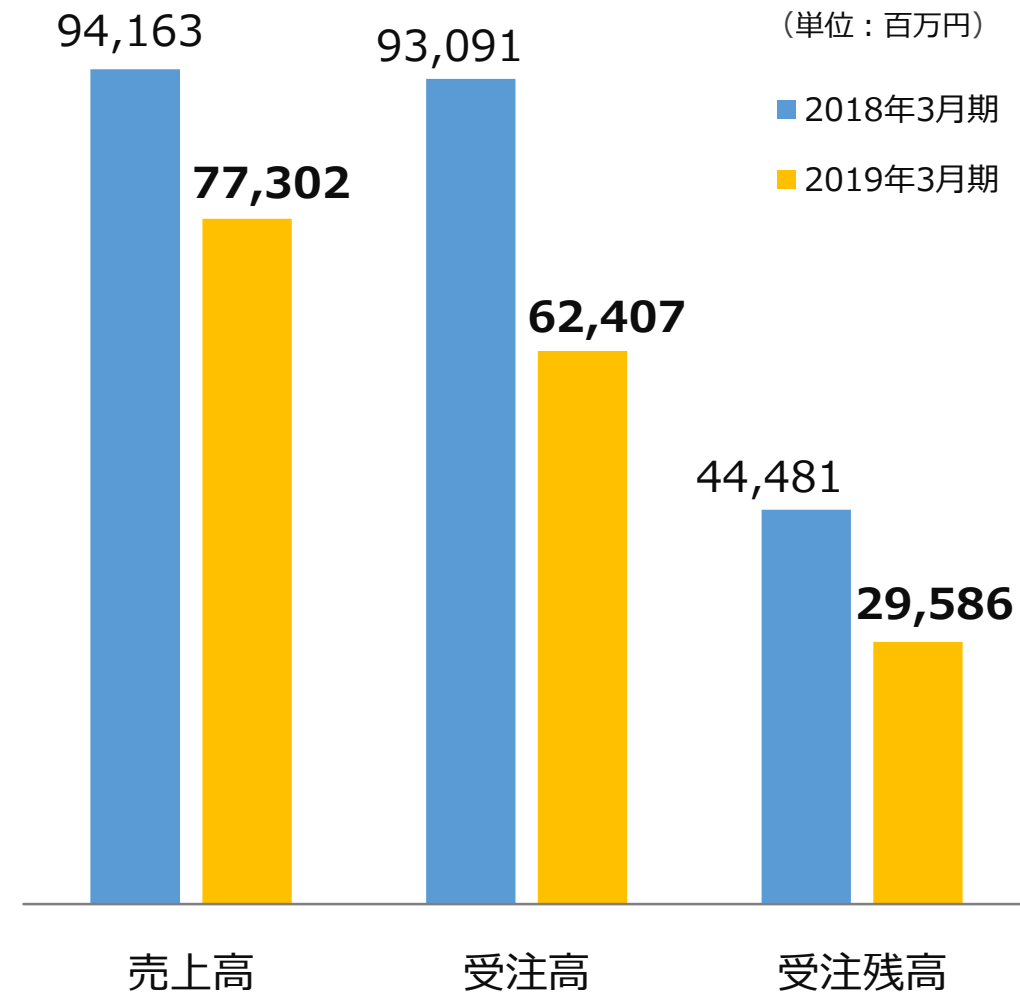


決算概要

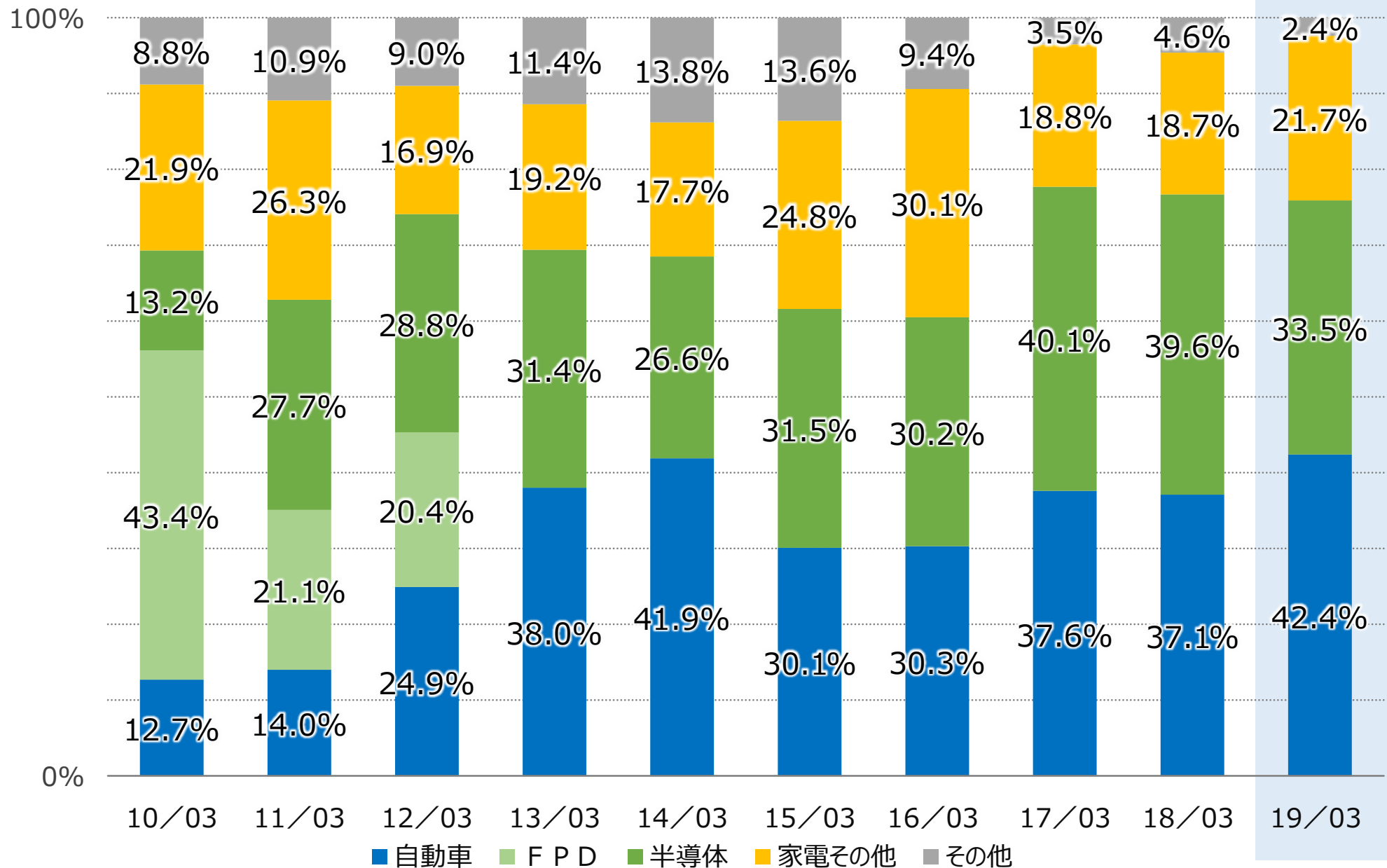
電気自動車（EV）関連の受注や新規顧客開拓に取り組むも、高水準で推移していた有機EL関連の設備投資が大幅に減少したことに加え、自動車メーカーの設備投資抑制が影響し、減収減益となった。

(単位：百万円)

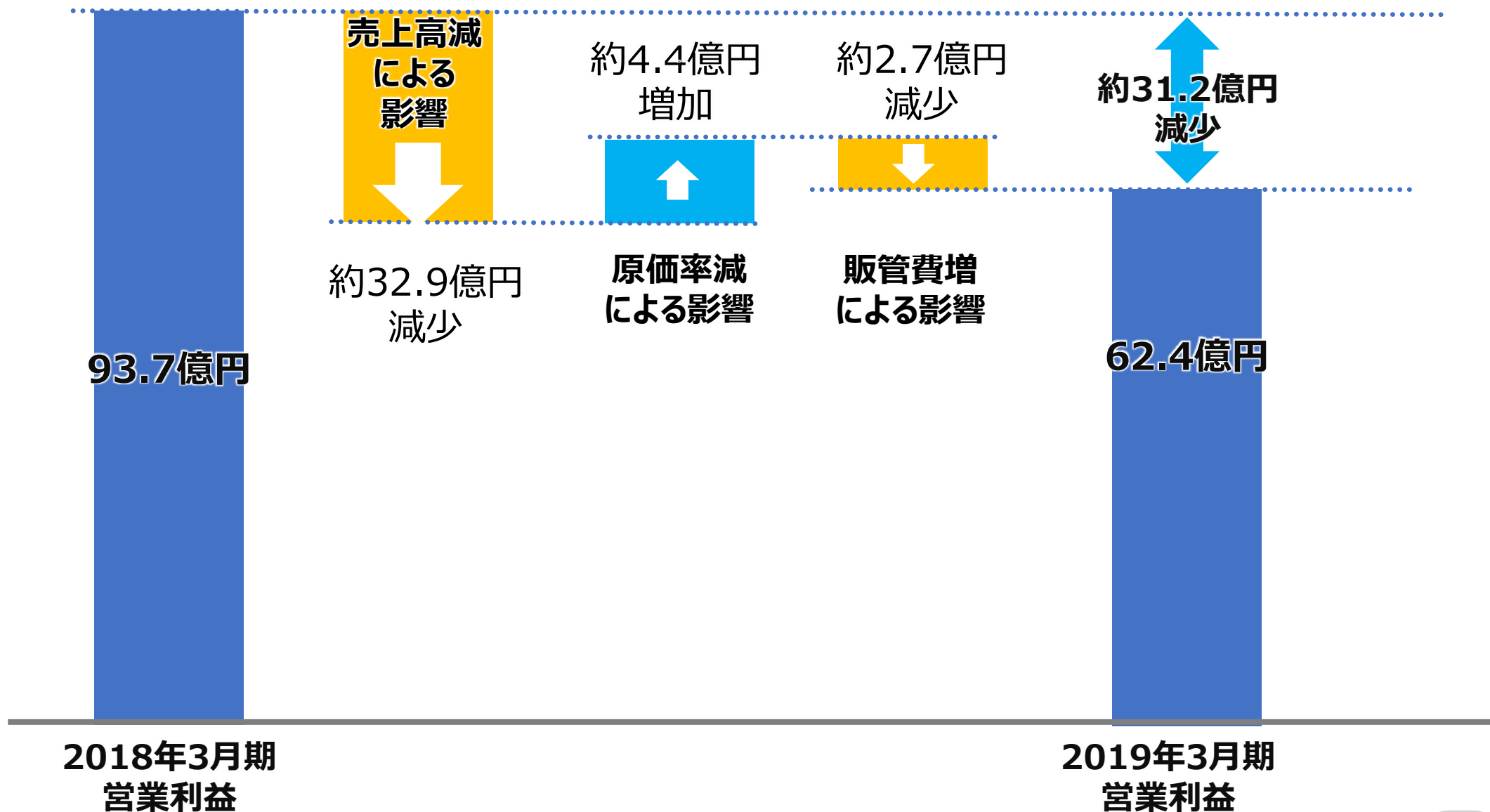
	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	増減率
売上高	94,163	77,302	△17.9%
営業利益	9,371	6,249	△33.3%
経常利益	9,247	6,306	△31.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,666	4,637	△30.4%



I 決算状況 事業部門別売上高構成比推移



※2013年3月期より、FPD関連事業は半導体関連事業に統合



貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
流動資産	71,467	64,321	△7,145
固定資産	23,863	26,252	+2,388
有形固定資産	17,376	20,336	+2,960
無形固定資産	814	676	△137
投資その他資産	5,672	5,238	△433
資産合計	95,330	90,573	△4,757

負債	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
流動負債	37,485	36,718	△767
固定負債	11,262	7,244	△4,018
負債合計	48,748	43,963	△4,785
純資産			
純資産合計	46,582	46,610	+27
自己資本比率	48.3%	50.9%	+2.6Point

主な増減項目

資産

売上債権	△5,651
たな卸資産	△1,423
建物及び構築物	+2,434

負債・純資産

自己株式	△2,422
有利子負債	△2,112
前受金	△1,538

想定為替レート

(単位：円)

想定為替レート	2018年4月1日～2019年3月31日 実績レート	2019年4月1日～ 想定レート
為替レート (対US \$)	108.18円	100.00円

株価推移

(単位：円)

株価推移	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年3月期		
			1月	2月	3月
最高	9,560	14,720	6,780	7,050	7,650
最低	2,275	8,030	4,460	6,010	6,040
末日	9,010	9,780	6,690	6,270	7,640

PER/PBR/ROE

PER/PBR/ROE	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
PER (倍)	14.43	15.26	17.33
PBR (倍)	3.12	2.26	1.72
ROE (%)	24.30	18.18	10.06

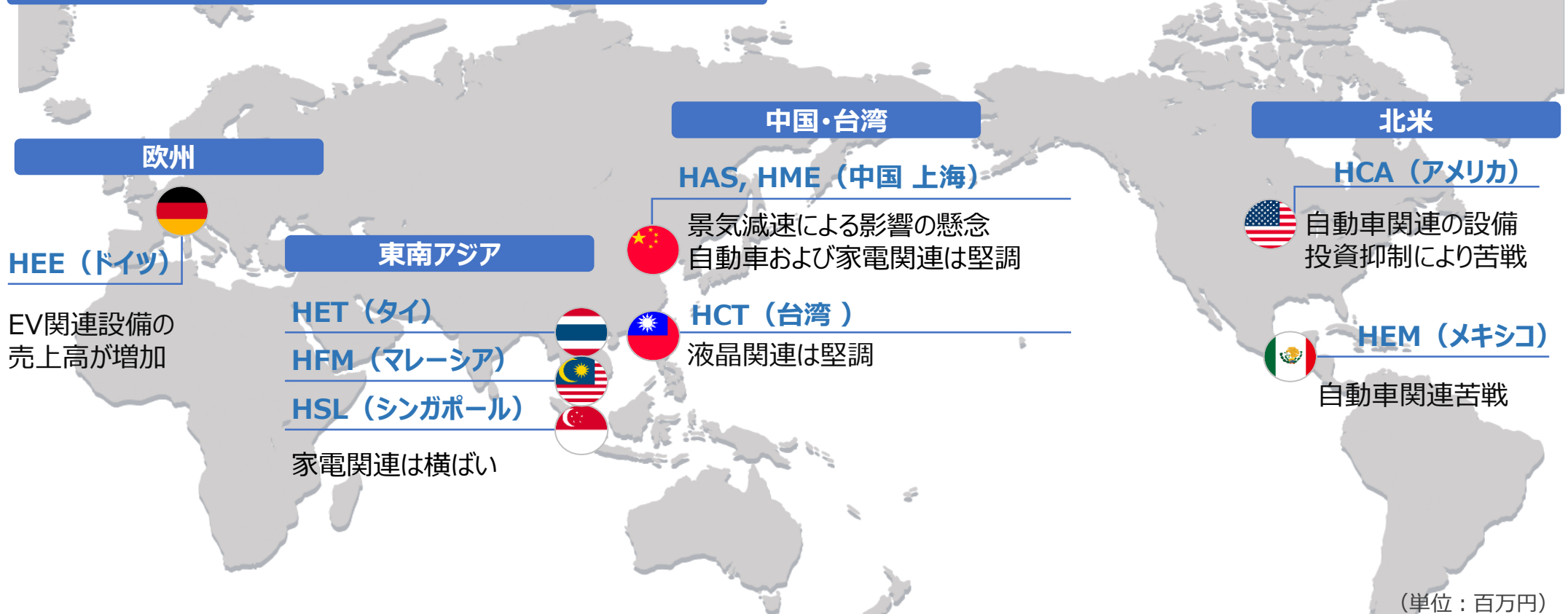
I 決算状況 事業部門別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)

	事業部門	2018/3	2019/3	対前年同期比 増減率
売上高	自動車	34,955	32,760	△6.3%
	半導体	37,338	25,939	△30.5%
	家電関連およびその他	17,569	16,780	△4.5%
	その他	4,299	1,821	△57.6%
	合計	94,163	77,302	△17.9%
受注高	自動車	27,028	30,053	+11.2%
	半導体	40,321	18,143	△55.0%
	家電関連およびその他	23,473	12,120	△48.4%
	その他	2,268	2,089	△7.9%
	合計	93,091	62,407	△33.0%
受注残高	自動車	17,458	14,751	△15.5%
	半導体	15,896	8,099	△49.0%
	家電関連およびその他	10,781	6,121	△43.2%
	その他	346	613	+77.3%
	合計	44,481	29,586	△33.5%

I 決算状況 海外現地法人の状況

所在地別売上高



	日本		アジア		北米		欧州		合計	
	18/3	19/3	18/3	19/3	18/3	19/3	18/3	19/3	18/3	19/3
売上高	73,942	58,150	9,156	8,030	10,189	7,790	874	3,331	94,163	77,302
営業利益	8,388	5,085	637	1,106	376	△169	10	129	9,413	6,152

※営業利益の合計はセグメント間の消去を行う前の金額を表示しています。

有機EL関連・電気自動車(EV)関連状況

- 有機EL関連が売上・受注ともに大幅に減少
電気自動車(EV)関連生産設備においては受注増

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	受注高	売上高	受注高	売上高
有機EL関連	20,009	20,722	3,206	7,288
電気自動車 (EV) 関連	3,117	8,751	6,912	6,667

- 有機EL関連

半導体関連の売上のうち、有機EL関連は約28%の割合となり、前年比約65%減、受注高は前年比、約84%減となりました。

- 電気自動車 (EV) 関連

自動車関連の売上のうち、電気自動車 (EV) 関連は約20%の割合となり、前年比約24%減、受注高は前年比約122%増となりました。

「Cognitive Factory」がアプリケーション／サービス部門グランプリを受賞

弊社と株式会社インターネットイニシアティブ（以下IIJ）が共同開発したソリューション「Cognitive Factory（コグニティブ・ファクトリー）」が、「Impress DX Awards 2018」においてアプリケーション／サービス部門のグランプリを受賞しました。授賞の理由は、弊社が海外に広く事業を展開しており、「Cognitive Factory」によって「日本のものづくりと、海外の最新ビジョン／フレームワークの融合が期待できる」ことによります。

弊社は今後もIIJと連携し、「Cognitive Factory」による付加価値の高い生産設備の提供に注力いたします。



授賞式にてトロフィーを拝受(左)

熊本のIoT発信拠点にHirataのロボットを提供

熊本県及び熊本市とNTT西日本が取り組むIoT情報発信のプロジェクトへの協力として、熊本市中央区桜町のNTT西日本熊本支店「IoTスクウェアくまもと」に弊社のロボット展示機を提供しました。弊社はIoTを活用して展開する遠隔管理や予防保全などを紹介。このスペースには、県内外から4社の製品などが展示され、技術者の人材育成や、学生らの勉学・普及啓発の場として活用されております。



オープニングセレモニーにて



熊本県 蒲島郁夫知事に
説明する平田社長

地域貢献 熊本の支援・応援

以下の地域支援を通して、熊本復興の一助となるよう努めてまいります。

- ロアツソ熊本のメインスポンサー

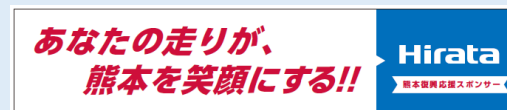
2018年2月1日より、サッカー Jリーグ ロアツソ熊本のユニフォームスポンサーになりました。ロアツソ熊本の理念「県民に元気を、子ども達に夢を、熊本に活力を」に共感し、これからの活動を応援してまいります。

- 熊本城マラソン

昨年に引き続き、2月17日開催の熊本城マラソン2019のスポンサーとなり、熊本開催のイベントを支援・応援いたしました。



ロアツソ熊本
弊社コーポレートシンボル入りのユニフォーム



熊本城マラソン2019
のポスター等



Ⅱ.市場動向および 2020年3月期業績の見通し

2019年3月期（2019年3月31日）

Hirata



(単位：百万円)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想	
売上高	77,302		70,000	
自動車関連	32,760		29,000	
半導体関連	25,939		22,000	
家電関連およびその他	16,780		17,000	
その他	1,821		2,000	
営業利益（率）	6,249	(8.1%)	2,300	(3.3%)
経常利益（率）	6,306	(8.2%)	2,200	(3.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益（率）	4,637	(6.0%)	1,400	(2.0%)

通期業績予想の理由および事業計画達成のための施策

- 受注環境が不透明な状況の中、売上高・利益ともに前期を下回る予想。
- 既存の事業領域にとどまらず、グローバルな対応力とこれまでに培ったノウハウを活かし、事業拡大が期待できる新しい市場・顧客の開拓を進める。また、コスト構造の見直しにも取り組み、生産効率改善に向けた最新加工機の導入や新工場建設などの設備投資により、激変する市場環境でも安定した収益基盤の構築に努める。

自動車関連事業

世界の自動車販売台数は、米国で横ばい、中国が微減となるなか、新興国が成長をけん引。国内は微減が予測されるも、消費税増税に向けた駆け込み需要を見込む。弊社は前期、日欧メーカー等より電気自動車（EV）関連生産設備の受注が増加した。引き続き、現状の北米・日本を中心とした市場・顧客に加え、欧州・中国市場への展開にさらに取り組む。

半導体関連事業

有機ELディスプレイの蒸着装置は調整局面が続く見込みであり、半導体関連市場においても、減速基調の懸念がある。しかし、5Gへの投資の本格化や車載デバイスなどの需要増の期待もあり、シリコンウェーハ搬送設備案件等の受注確保に取り組む。

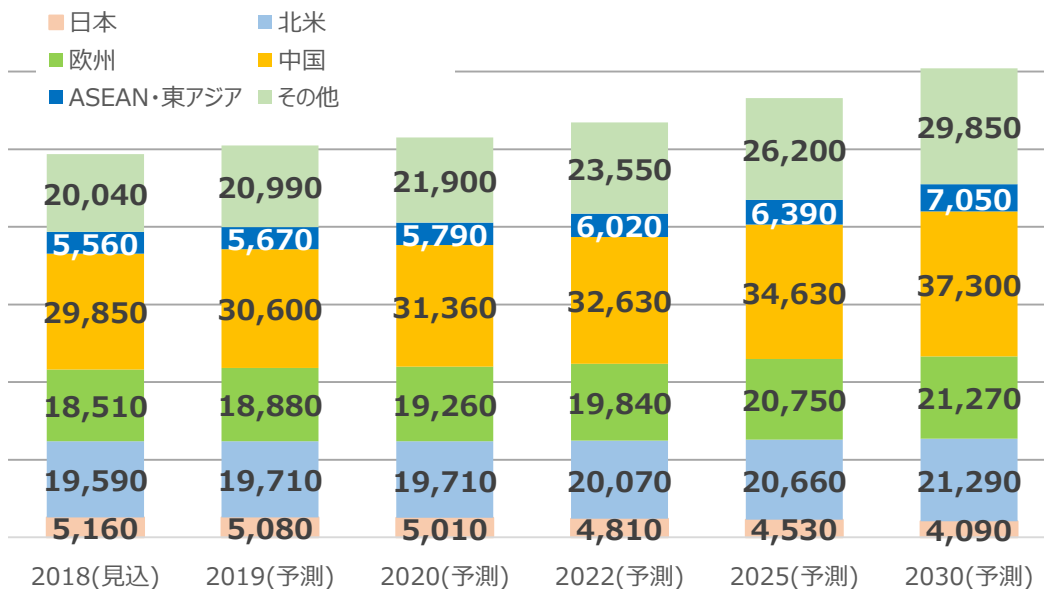
家電関連およびその他

弊社の主要顧客である高機能家電メーカーについては、次期モデルの設備投資に向けた継続受注に注力する。

Ⅱ 市場動向および2020年3月期業績の見通し

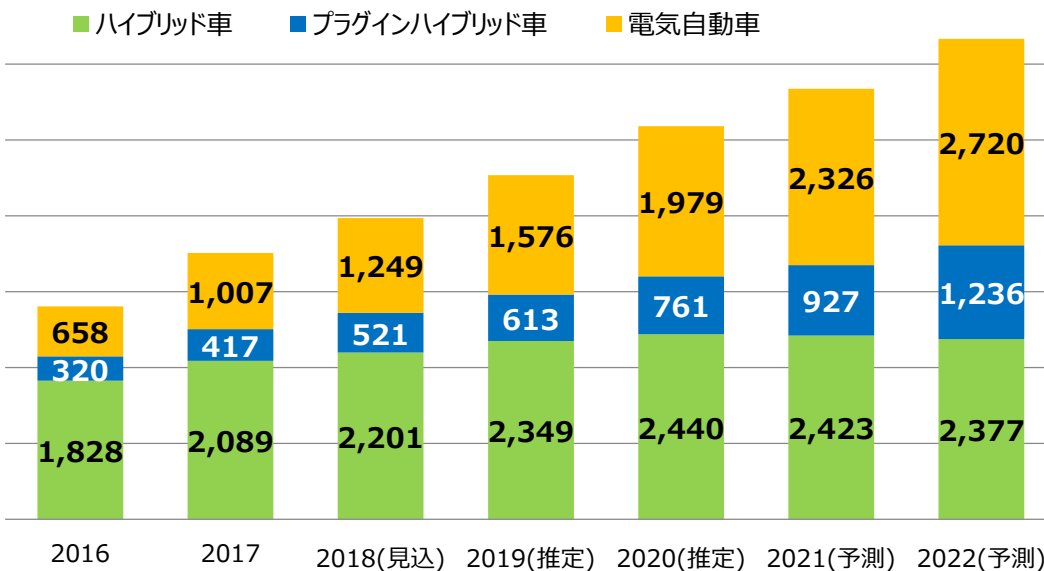
地域別自動車生産台数予測

(単位：千台)



電気自動車など環境対応車市場規模予測

(単位：千台)



自動車関連市場

■ 業界動向

➤ 世界需要

- ・2019年は先進国が総じて軟調であり、ほぼ前年並みに留まる見込み。
- ・2020年以降、中国のEV産業育成策や、新興国の着実な成長により、需要が回復すると予測。

● 弊社の見込み

➤ 内燃機関車

北米メーカーからの受注減の懸念。

➤ 電気自動車 (EV) 関連設備や部品関連

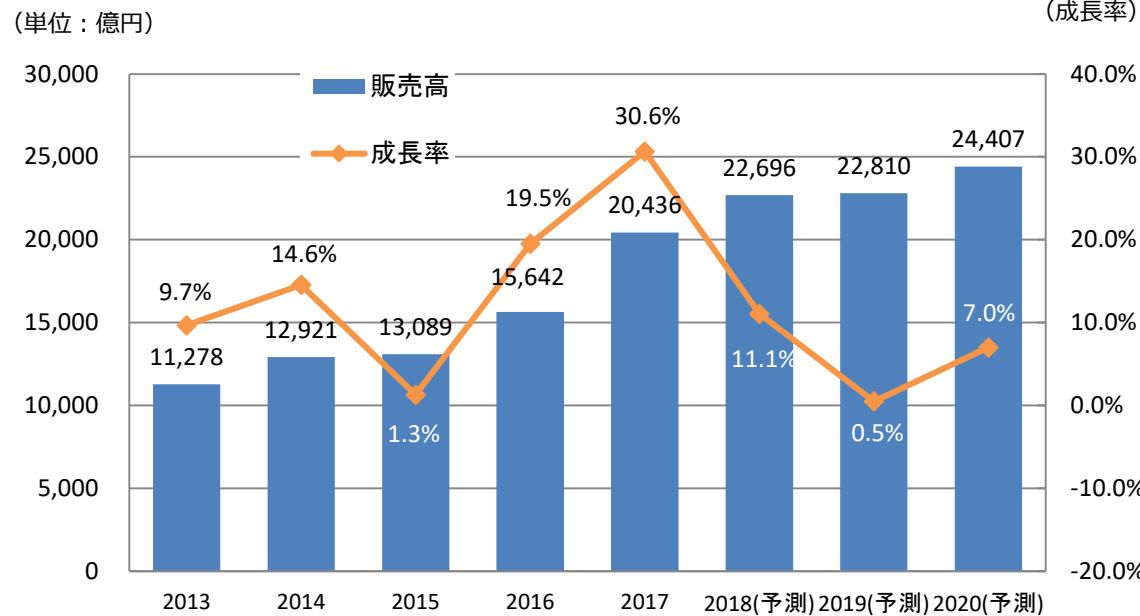
欧州・国内を中心に引合いが続く見込み。

➤ 既存顧客・新規顧客からのさらなる受注確保に注力する。

出所 2018年度版 HEV、EV関連市場徹底分析調査
イーエムデータサービス株式会社

Ⅱ 市場動向および2020年3月期業績の見通し

半導体製造装置の販売高と成長率



半導体・FPD関連市場

■ 業界動向

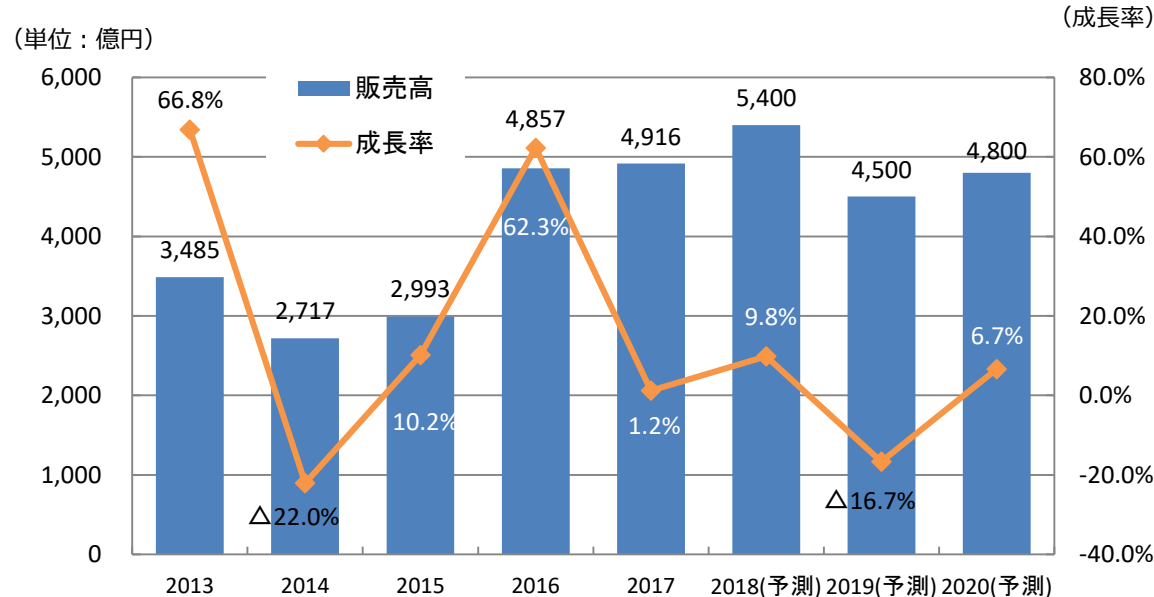
➤ 半導体製造装置

- メモリー投資の減速で一時的な調整の可能性。
- ビッグデータや高速処理などのIoT関連の成長、産業機器へのAI活用や自動車の自動運転に代表される半導体の性能要求高度化など、重層的な広がり期待。

➤ FPD製造装置

- スマートフォンの販売不振を背景に、市場の減速を懸念。
- 車載ディスプレイなど、高付加価値化の生産へ。

FPD製造装置の販売高と成長率



● 弊社の見込み

➤ 半導体製造装置

減速懸念の一方、需要拡大に転じる期待もあり、早期の受注確保に取り組む。

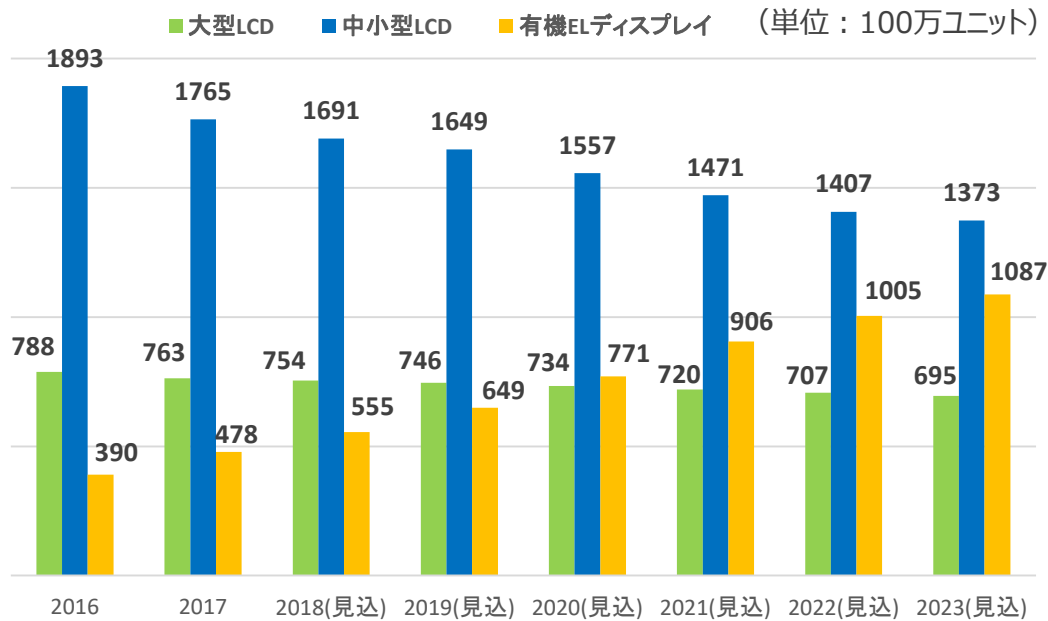
➤ FPD関連

大型パネル向けのコーターなどの受注継続を見込む。

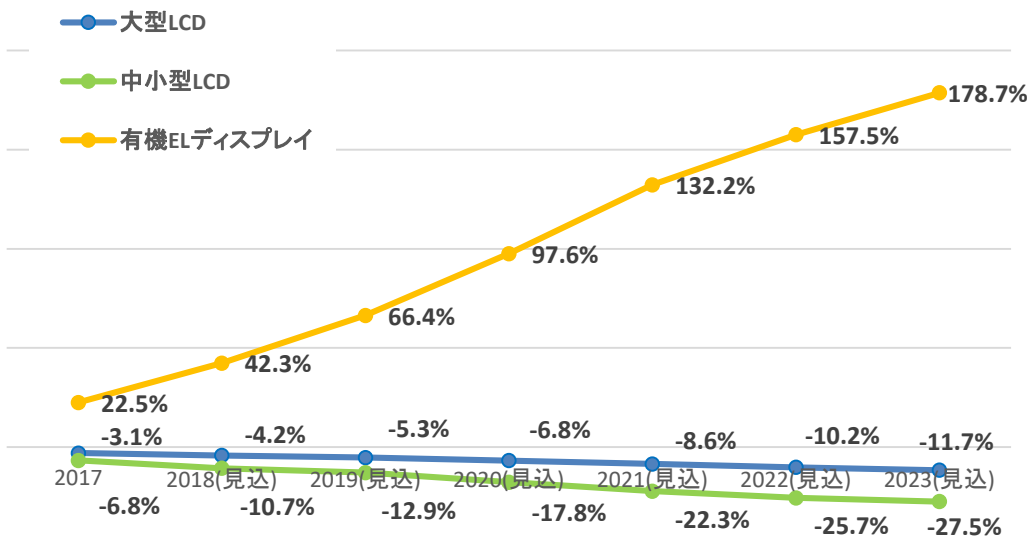
出所 2019年1月発表 半導体・FPD製造装置 需要予測
(2018年度～2020年度)
SEAJ 一般社団法人日本半導体製造装置協会

Ⅱ 市場動向および2020年3月期業績の見通し

有機EL、液晶パネルのユニット製品・部品市場規模推移・予測



有機EL、液晶パネルのユニット製品・部品 対2013年比 成長率



有機EL・液晶パネル関連市場

■ 業界動向

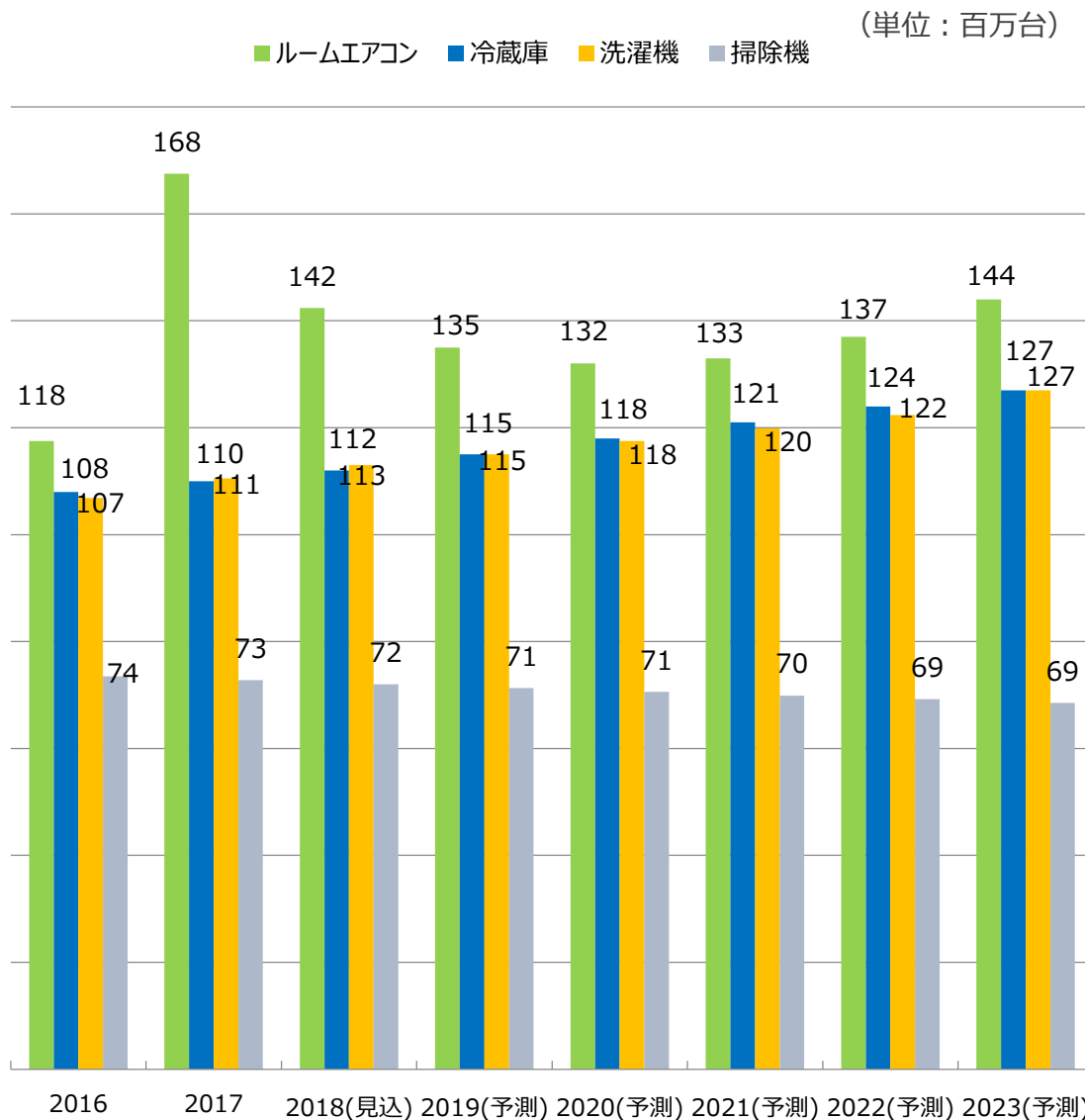
- 大型および中小型LCD
 - ・PCやタブレットなどの市場縮小により、大型LCDも数量減少が続くとみられる。
 - ・有機ELへのシフトにより、中小型LCDも減少が続く見通し。
- 有機EL
 - ・スマートフォン向けは数量拡大が続く見込み。
 - ・今後はテレビや車載ディスプレイでの市場拡大が予測される。

● 弊社の見込み

- 有機EL関連設備
 - テレビ向け需要に対応すると共にスマートフォン向けの市場回復に備える。

出所 株式会社富士キメラ総研

家電製品市場予測



家電市場

■ 業界動向

➤ 家電全般

- ・中国市場において、需要の一巡により成長は鈍化傾向。
- ・2017年のルームエアコン市場が猛暑により大きく拡大したが、反動によって低調に推移する見込み。

● 弊社の見込み

➤ 掃除機関連

新製品向け設備投資の受注を確保する。

➤ 家電関連以外

幅広い分野からの受注に取り組む。

出所 株式会社富士キメラ総研

1株あたり配当金・配当性向 推移

(単位：円)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期予想
1株あたり配当金	30.00	100.00	125.00 <small>うち記念配当25.00円</small>	125.00	40.00
配当性向 (%)	17.5	16.0	19.5	28.4	30.1

※配当性向は連結ベースです。

配当予想について

弊社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経營業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定しております。

2019年3月期の1株当たりの期末配当は、125円を予定しており、6月25日開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

また、2020年3月期の1株当たりの期末配当は、業績予想等を勘案の上、40円を予定しております。本件につきましては、2020年6月に開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

Ⅲ. 参考資料

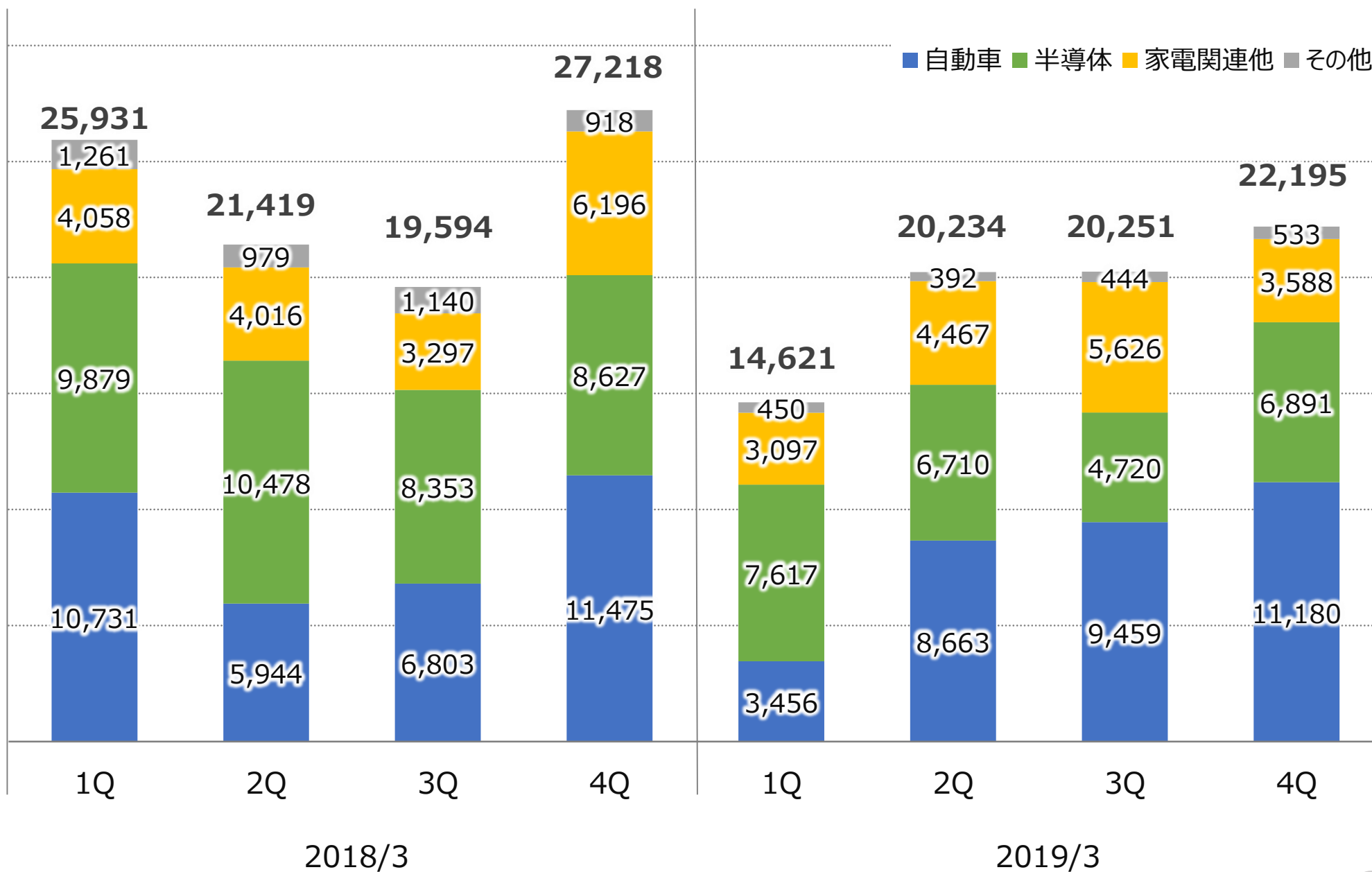
2019年3月期 (2019年3月31日)

Hirata



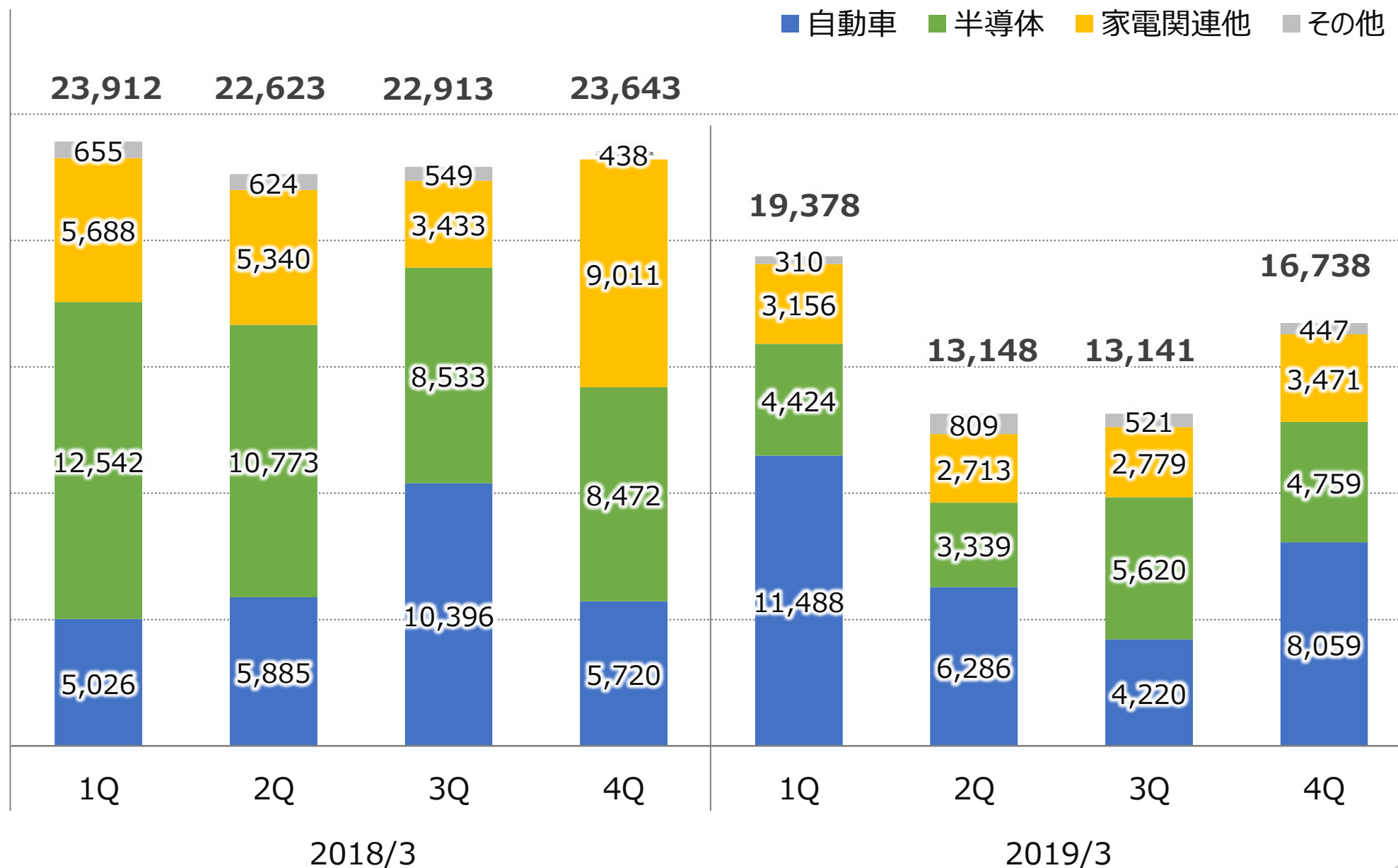
事業部門別四半期売上高の推移

(単位：百万円)



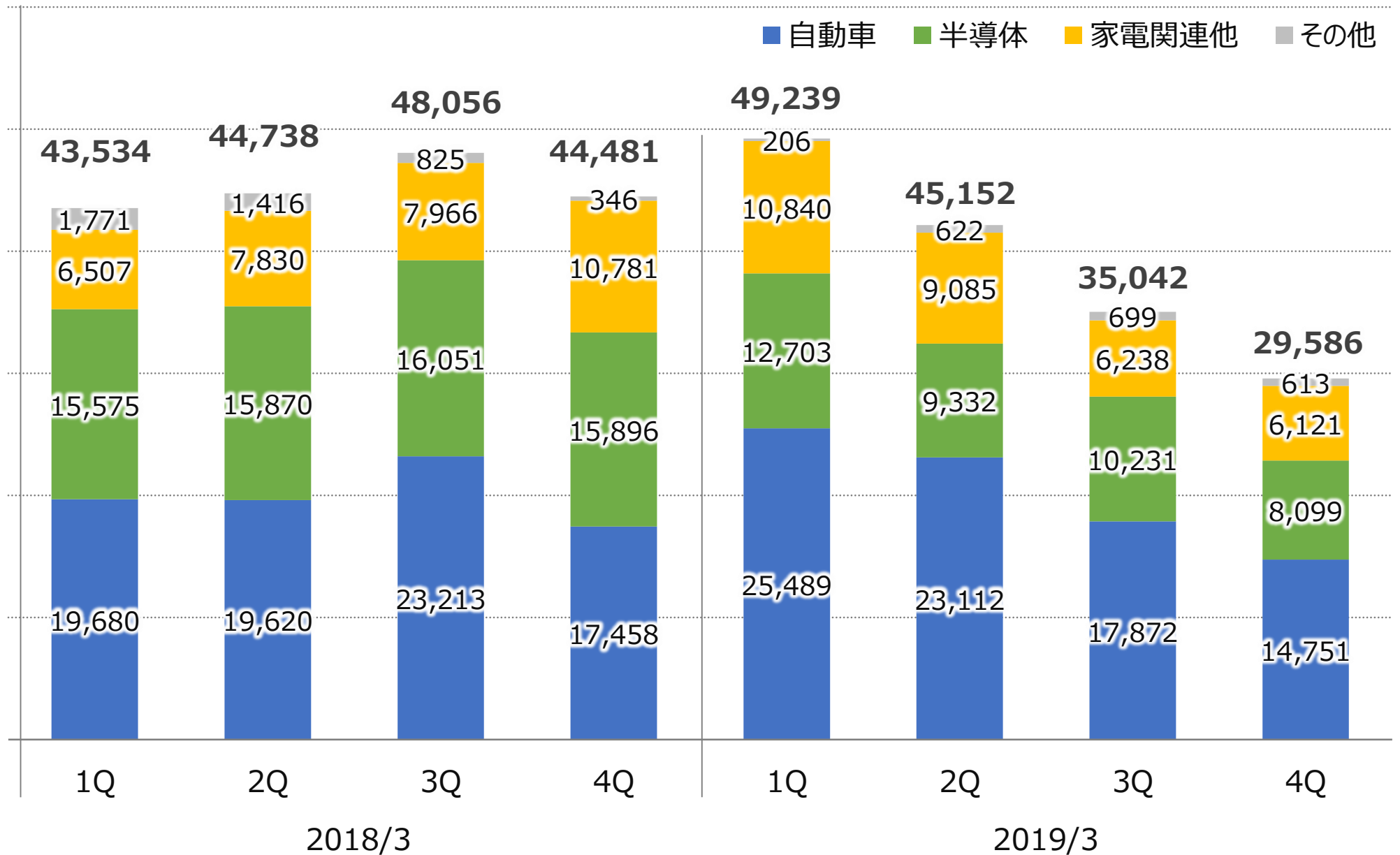
事業部門別四半期受注高の推移

(単位：百万円)

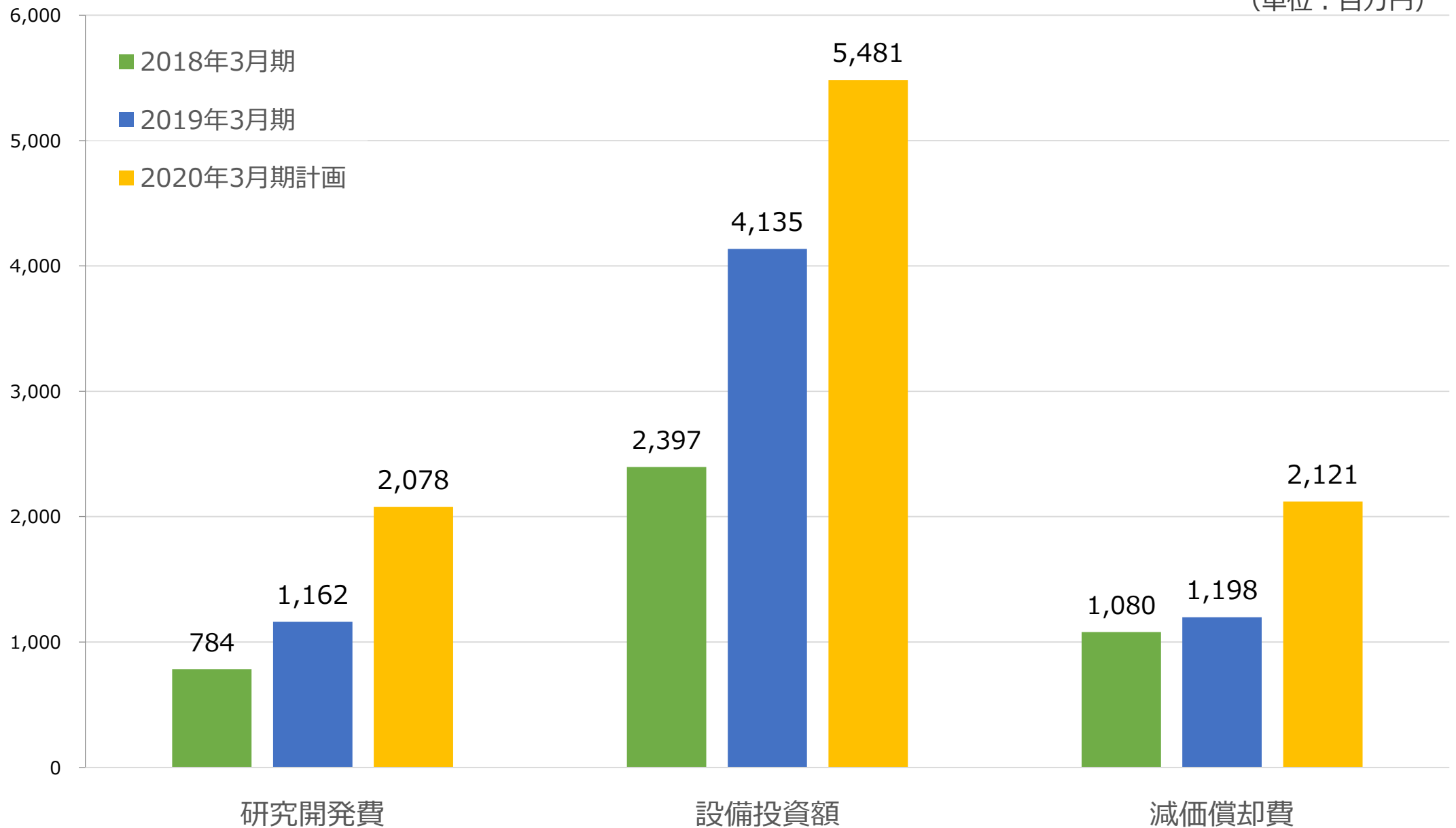


事業部門別四半期受注残の推移

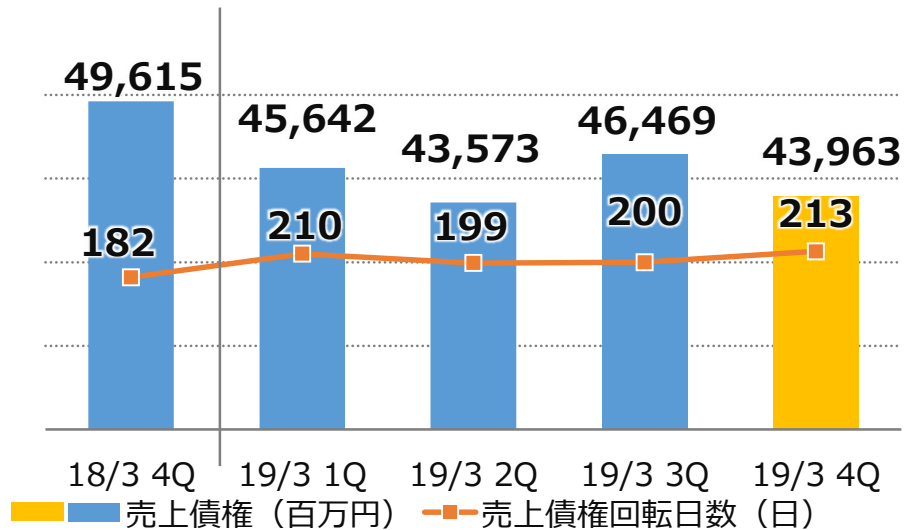
(単位：百万円)



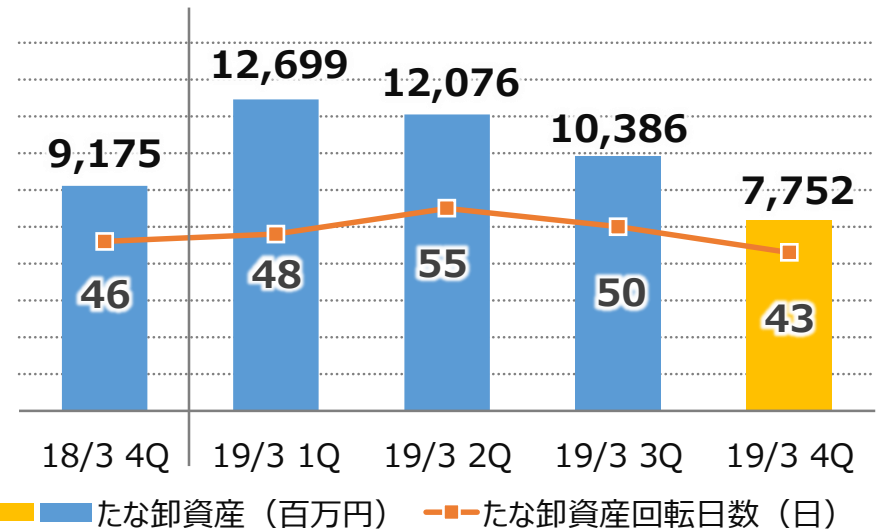
(単位：百万円)



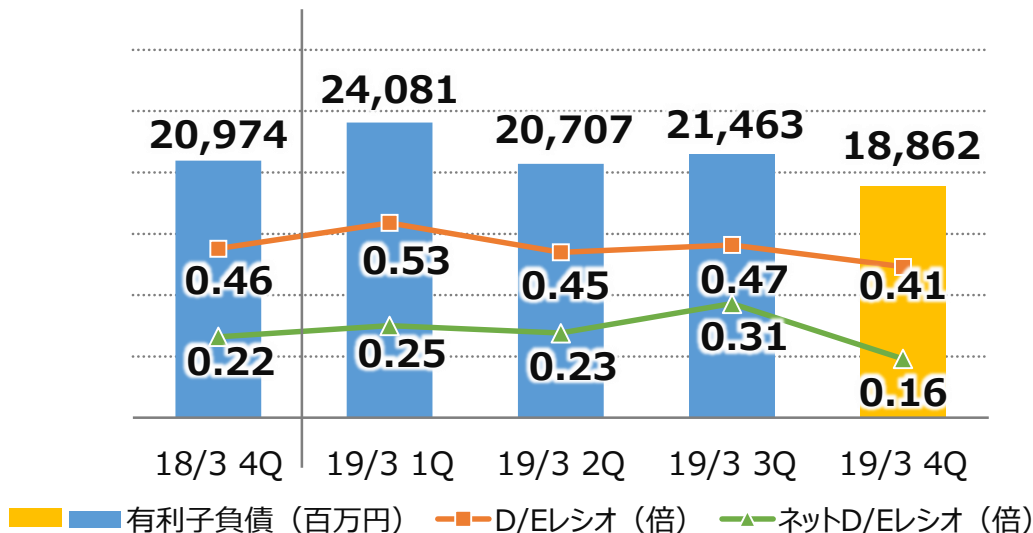
売上債権・売上債権回転日数



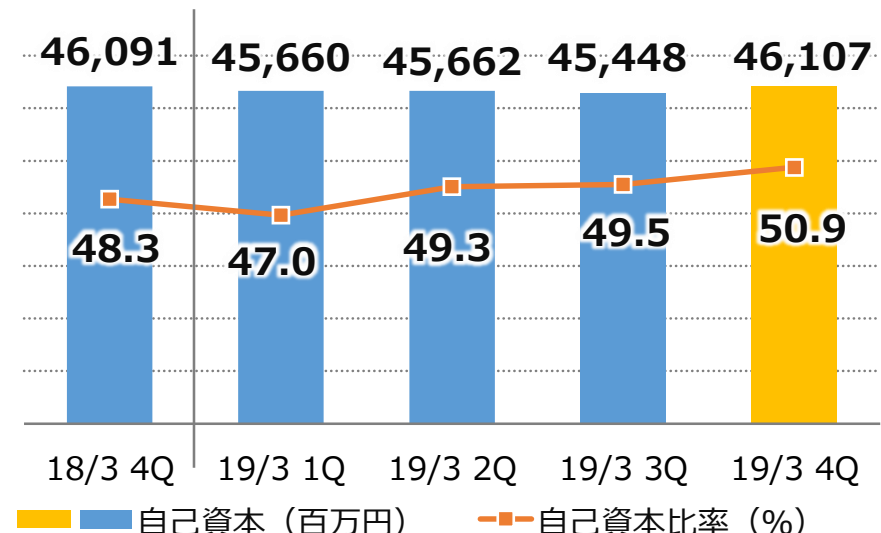
たな卸資産・たな卸資産回転日数



有利子負債残高・D/Eレシオ・Net D/Eレシオ



自己資本・自己資本比率



【注】売上債権回転日数、たな卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。

ご注意

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき弊社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。